経営比較分析表（令和4年度決算）

長崎県　西海市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K2	非設置
資金不足比率(%)	**自己資本構成比率(%)**	**普及率(%)**	**有収率(%)**	**1か月20m³当たり家庭料金(円)**
-	71.44	4.51	100.00	3,257

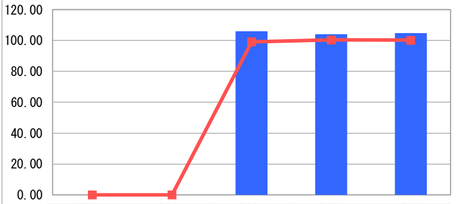
人口（人）	面積(km²)	人口密度(人/km²)
25,747	241.84	106.46
処理区域内人口(人)	**処理区域面積(km²)**	**処理区域内人口密度(人/km²)**
1,155	234.10	4.93

グラフ凡例
- ■ 当該団体値（当該値）
- ー 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性

①経常収支比率(%)

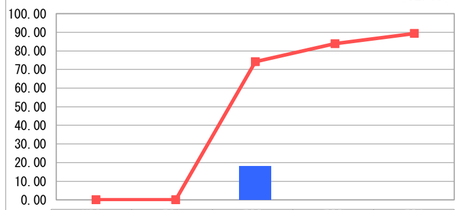
【100.42】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	105.97	104.03	104.86
平均値	-	-	99.03	100.41	100.17

②累積欠損金比率(%)

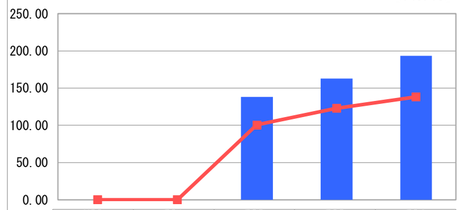
【82.66】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	18.02	0.00	0.00
平均値	-	-	74.24	83.92	89.31

③流動比率(%)

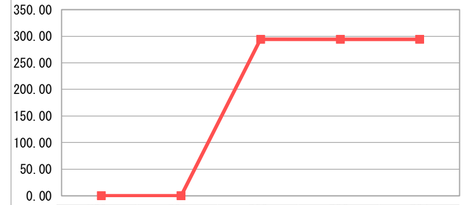
【140.15】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	138.02	162.84	193.39
平均値	-	-	100.47	122.71	138.20

④企業債残高対事業規模比率(%)

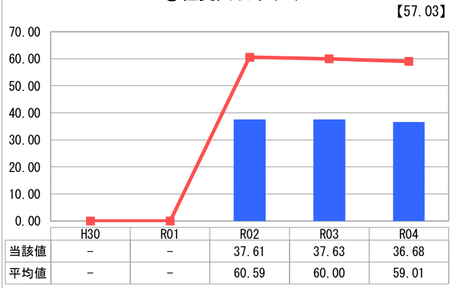
【307.39】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	0.00	0.00	0.00
平均値	-	-	294.27	294.09	294.09

⑤経費回収率(%)

【57.03】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	37.61	37.63	36.68
平均値	-	-	60.59	60.00	59.01

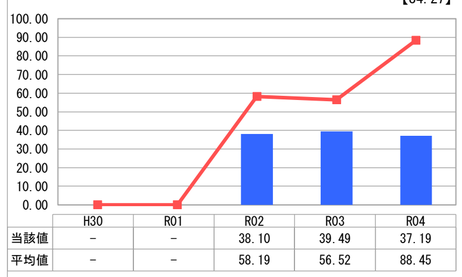
⑥汚水処理原価(円)

【294.83】

	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	412.77	413.05	423.98
平均値	-	-	280.23	282.71	291.82

⑦施設利用率(%)

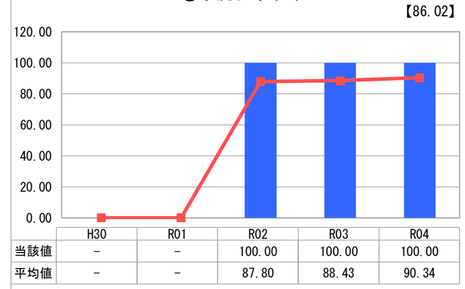
【84.27】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	38.10	39.49	37.19
平均値	-	-	58.19	56.52	88.45

⑧水洗化率(%)

【86.02】

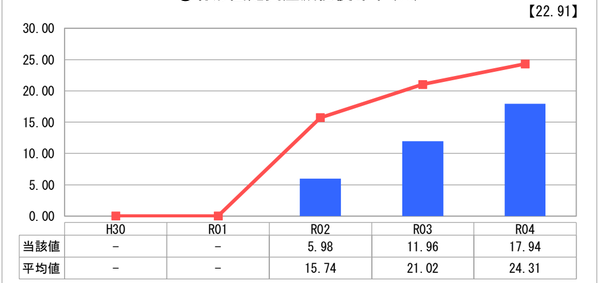


	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	100.00	100.00	100.00
平均値	-	-	87.80	88.43	90.34

2. 老朽化の状況

①有形固定資産減価償却率(%)

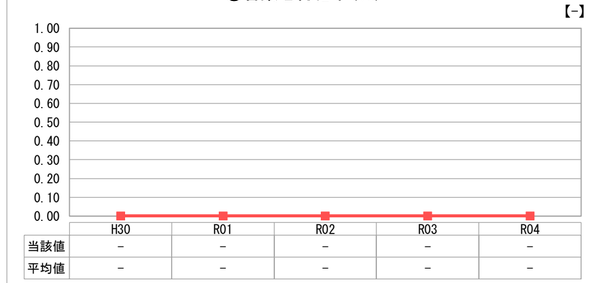
【22.91】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	5.98	11.96	17.94
平均値	-	-	15.74	21.02	24.31

②管渠老朽化率(%)

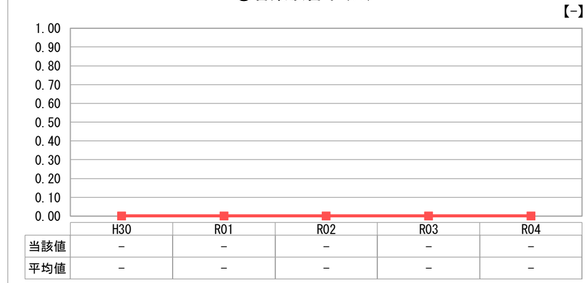
【-】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

③管渠改善率(%)

【-】



	H30	R01	R02	R03	R04
当該値	-	-	-	-	-
平均値	-	-	-	-	-

※　「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみの類似団体平均値及び全国平均を算出しています。

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率は104.86%となり、前年度から0.83ポイントの増加で、類似団体平均値よりも高い。単年度の収支は黒字になっています。②累積欠損金比率は発生していません。③流動比率は193.39%となり、前年度から30.55ポイントの増加で、類似団体平均値よりも高い。短期的な支払い能力については問題ありません。⑤経費回収率は36.68%となり、前年度から0.95ポイントの減少で、類似団体平均値よりも低い。汚水処理費が下水道使用料で賄われていないのが現状です。⑥汚水処理原価は423.98円となり、前年度から10.93円の増加で、類似団体平均値よりも高い。⑦施設利用率は37.19%となり、前年度から2.30ポイントの減少で、類似団体平均値よりも低い。合併処理浄化槽の処理能力以上の汚水の流入がないということであり、問題ありません。⑧水洗化率は100%となり、前年度と同率で、類似団体平均値よりも高い。処理区域内人口が減少しているため、今後は下水道使用料収入の減収が予想されます。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は17.94%となり、前年度から5.98ポイントの増加で、類似団体平均値よりも低い。現在、部品の交換修繕などの軽微な修繕は行っていますが、今後は経年劣化等による躯体の修繕など大規模な修繕が予想されます。また、事業開始時に設置した合併処理浄化槽が一斉に更新時期を迎え、今後多額の更新費用が必要となります。

全体総括

本事業は平成24年度をもって新規の合併処理浄化槽設置を終了し維持管理のみを行っています。単年度の収支は黒字になっていますが、一般会計からの多額の繰入金を受けており、経営の健全性・効率性には課題があります。設備の老朽化に伴う維持管理費の増加や多額の更新費用が必要となることが見込まれますが、人口減少により使用料収入の減収が予想されるため、引き続き一般会計からの繰入金に頼らざるを得ない状況にあります。引き続き維持管理費の削減や老朽化した浄化槽の更新費用の低減・平準化を図るとともに、下水道使用料の改定についても検討する必要があります。